

総務委員会所管事務調査報告書

令和5年第4回東大和市議会総務委員会において所管事務調査を行うこととした事項について、調査の結果を報告する。

1 調査項目

「これからの50年、未来につながる施策(公共施設・スマートシティ・人材育成)」

2 調査年月日

- 令和5年6月26日(月)(令和5年第4回委員会)
- 令和5年7月11日(火)(令和5年第5回委員会)
- 令和5年9月14日(木)(令和5年第6回委員会)
- 令和5年11月7日(火)(行政視察:国分寺市及び令和5年第8回委員会)
- 令和6年1月29日(月)・30日(火)(行政視察:愛知県江南市・大阪府岸和田市)
- 令和6年3月11日(月)(令和6年第1回委員会)
- 令和6年6月13日(木)(令和6年第2回委員会)
- 令和6年7月31日(月)(行政視察:多摩市及び令和6年第4回委員会)
- 令和6年9月12日(木)(令和6年第5回委員会)
- 令和6年10月23日(水)・24日(木)(行政視察:山形県長井市・山形県南陽市)
- 令和6年11月5日(火)(令和6年第6回委員会)
- 令和6年12月10日(火)(令和6年第7回委員会)
- 令和7年1月24日(金)(令和7年第1回委員会)

3 委員 (委員長)森田博之 (副委員長)上林真佐恵

大后治雄 蜂須賀千雅 高峰章

中間建二 東口正美 中野志乃夫

4 調査報告別紙のとおり

令和7年1月24日

総務委員会

委員長 森田博之

東大和市議会

議長 東口正美 様

目次

はじめに	3
目的と背景	3
東大和市の現状と課題	4
～これからの50年、未来につながる施策～ 公共施設について	4
～これからの50年、未来につながる施策～ スマートシティについて	5
～これからの50年、未来につながる施策～ 人材育成について	6
視察先と調査内容一覧	8
視察先ごとの調査内容	8
視察先:東京都国分寺市 視察日:令和5年11月7日(火)	8
視察先:愛知県江南市 視察日:令和6年1月29日(月)	10
視察先:大阪府岸和田市 視察日:令和6年1月30日(火)	12
視察先:東京都多摩市 視察日:令和6年7月31日(月)	14
視察先:山形県長井市 視察日:令和6年10月23日(水)	16
視察先:山形県南陽市 視察日:令和6年10月24日(木)	17
視察先:山形県南陽市 視察日:令和6年10月24日(木)	19
全体のまとめ	21
公共施設について	21
スマートシティについて	21
人材育成について	21
「調査を終えて」	22
調査を通じて明らかになったこと	22
調査を終えての提言	22
結びに	23

はじめに

東大和市議会総務委員会では、令和5年9月14日の委員会において「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」を所管事務調査することを決定し、令和5年度及び令和6年度にわたり、調査・研究を進めてきた。

ここで一定の成果があったと判断し、総務委員会として取りまとめを行い、報告するものである。

目的と背景

東大和市では、公共施設の老朽化が深刻化する中、小学校の統合計画を進めるなど、限られた財源の中で持続可能な施設運営を目指した取り組みを行っています。しかし、老朽化の問題は学校施設に留まらず、今後、他の公共施設にも広がることが予想され、抜本的な対策が必要です。

また、現在市が進めているDX化（デジタルトランスフォーメーション）は、行政手続きの効率化や市民の利便性向上に寄与していますが、未来を見据えた際には、さらに進化した「スマートシティ化」が求められる可能性があります。スマートシティ化は、都市全体の効率性や住みやすさを飛躍的に向上させるだけでなく、持続可能なまちづくりを実現するための鍵となる施策です。これに向けて、先進自治体の取り組みを学び、具体的な方向性を模索していく必要があります。

さらに、多くの施策を検討し実行するためには、それを支える人材の確保と育成が不可欠です。しかし、少子高齢化や人口減少が進む中、必要な人材をどのように育て、最大限活用するかが大きな課題となっています。人材育成においては、単なるスキル向上に留まらず、職員のモチベーションを高め、創造性を発揮できる環境の整備が重要です。

こうした背景を踏まえ、総務委員会では「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」をテーマに所管事務調査を行うこととしました。本調査では、老朽化施設の最適化、スマートシティ化に向けた取り組み、人材育成の方策について、先進的な事例を学びながら、東大和市が未来に向けた持続可能な自治体運営を実現するための道筋を明らかにすることを目指します。

東大和市の現状と課題

～これからの50年、未来につながる施策～ 公共施設について

東大和市の公共施設再配置の現状と課題

1. 現状

■ 基本方針の策定

- 平成 29 年 2 月、「東大和市公共施設等総合管理計画」を策定。老朽化対策や財政負担の平準化、公共施設等の最適化を目指す。
- これに基づき、以下の計画が策定された：
 - 「東大和市公共施設再編計画」(令和 3 年 3 月)
 - 「東大和市立学校の適正規模及び適正配置等の方針」(令和 2 年 7 月)
 - 「東大和市立小・中学校再編計画」(令和 2 年 7 月)
 - 「東大和市学校施設長寿命化計画」(令和 4 年 1 月)

■ 進行中の取り組み

- 第七小学校と第九小学校の統合による新校開設準備中。
- 建築資材価格の高騰により、財政的に厳しい状況。

■ 再配置計画の再検討

- 部局横断的な再配置を検討するため、「東大和市公共施設再配置計画策定支援業務」を委託し、課題の再把握と全市的な検討を進行中。

2. 方向性

■ 計画の進捗

- 令和 8 年 6 月までに「東大和市公共施設再配置計画」を策定予定。
- 現在の計画進捗を確認し、実態・課題を把握した上で改善案を検討。

■ 横断的検討体制

- 学校を含む市全体の公共施設を対象に一体的な再編を進める。
- 予算計画も含めた包括的なアプローチを採用。

3. 課題

■ 財政の課題

- 建築資材の価格高騰や維持更新に係る財政負担増大。

■ 老朽化問題

- 多くの公共施設が老朽化しており、持続可能な維持管理が困難。

■ 横断的な連携

- 複数部局間の協力をスムーズに進めるための体制整備が必要。

4. 委託業務

■ 委託内容

- 「公共施設再配置計画策定支援業務」を株式会社ファインコラボレート研究所に委託。

- 文部科学省の調査事例を基にした再編計画策定の支援。
- 期間
 - 令和 6 年 6 月 12 日から令和 8 年 6 月 30 日まで(3 か年事業)。

【まとめ】

東大和市は、公共施設再編において先進的な取り組みを進めており、横断的な検討体制を整備しながら包括的な計画策定を目指しています。しかし、財政面の制約や老朽化した施設の増加により、多くの課題に直面しています。令和 8 年までの計画策定を通じて、持続可能な公共施設運営モデルの構築が期待されます。

～これからの50年、未来につながる施策～ スマートシティについて

東大和市 DX プランの現状と目的

1. 背景

- DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、単なるデジタル技術の導入にとどまらず、業務やサービスをゼロベースで変革することを指す。
- 東大和市では、令和 4 年以降「第五次東大和市情報化推進計画」に基づき情報化施策を推進してきたが、より抜本的な変革を目指して令和 6 年に「東大和市 DX プラン」を策定。

2. 目的

- デジタル技術を活用して市民の利便性を向上させる。
- 情報化推進計画を補完し、DX 推進のための職員の心構えを明示する。

3. 目標

- 「3 つの市役所」(行かない市役所、書かない市役所、デジタル市役所)を実現する。
- 市民のデジタル手続に対する満足度を 1.5 倍にすることを KPI(重要業績評価指標)として設定。

主な取り組み

1. リーディングプロジェクト

- LINE 活用プロジェクト:
 - 市政情報のセグメント配信、各種手続き、市民アンケートを実施。
 - 図書館システムと連携し、図書館カードのバーコード表示やお知らせ配信も検討中。
- スマート申請プロジェクト
 - スマートフォンから申請・決済が可能になり、市役所に行かず郵送で証明書を取得できる仕組みを構築中。
- 窓口改革プロジェクト

- 市役所の窓口で手書き不要とし、職員との聞き取りと署名のみで手続きが完了する「書かない窓口」を導入準備中。
2. デジタルデバйд対策
 - スマートフォン体験会の開催や「TOKYO スマホサポーター」取得促進を実施。
 - オンライン化された手続きでも、必要に応じて対面对応や紙媒体での対応を可能とする。
 3. 推進体制
 - 全庁的な取り組み
 - 副市長を本部長とする「情報システムマネジメント本部会議」が中心。
 - 各部署に DX リーダー(若手職員など)を任命し、組織横断的に DX を推進。
 - DX リーダーの役割
 - 各部署の取組を後押し。
 - 必要な情報提供や技術的助言を実施。
 4. 計画期間
 - 令和 6 年 2 月の策定から令和 8 年度末(令和 9 年 3 月)までを計画期間と設定。

～これからの50年、未来につながる施策～ 人材育成について

東大和市の人材育成(人材マネジメント)の背景と取り組み

1. 基本方針
 - 「東大和市人材育成基本方針(第 2 期)」(平成 27 年策定)に基づき、以下の 3 本柱で人材育成を推進:
 - 人事管理制度の充実
 - 職員研修制度の充実
 - 職場環境の整備
 - 生産年齢人口の減少や働き手の価値観の多様化、デジタル社会の進展に対応するため、現行の方針の見直しを視野に入れている。
2. 新たな動き
 - 総務省が令和 5 年 12 月に「人材育成・確保基本方針策定指針」を通知。
 - 東大和市ではこの新指針を踏まえた取組を開始。
3. 目的
 - 市民ニーズの多様化・複雑化に対応するため、職員の能力と意欲を最大限引き出す。
 - 限られた人材資源を効率的に活用し、魅力ある市政運営を目指す。

主な取り組み

- 働き方改革推進事業
 - コンサルティング事業者の支援を受け、職員の意識改革や職場環境改善を図る。
 - 勤務間インターバル(11 時間以上の休息時間確保)を試行。
 - 管理職や一般職員向けの働き方改革研修を実施。
- 職員採用試験の改善
 - 年齢枠の引き上げ(30 歳→45 歳)や教養試験の廃止。
 - 内定者が入職日を選択できる制度を導入(例: 令和 7 年 4 月 1 日採用)。
- 民間企業への職員派遣
 - 職員を民間企業やスクールに派遣し、広報や都市経営のノウハウを学ばせる。
 - 例: 電通(マーケティング研修)、プロフェッショナルスクール(公民連携事業)。
- 庶務事務システムの構築
 - タイムカードや紙申請を廃止し、電子管理を導入。
 - 人事給与、勤怠管理、人事評価の効率化を目指す。
- 職員名札デザインの変更
 - 個人情報保護とカスタマーハラスメント対策として、顔写真とフルネームを廃止し、ひらがな表示の名字に変更。

期待される効果

- 計画的な人材育成により職員のモチベーション向上。
- 多様な経験を持つ人材採用による新たな相乗効果。
- 民間ノウハウの行政施策への活用で市民サービス向上。
- 若年層の離職防止と「選ばれる職場」づくり。

視察先と調査内容一覧

視察日	視察先	調査内容
令和5年11月7日	東京都国分寺市	「現庁舎用地の利活用について(基本方針や基本設計の策定の経過、市民懇談会の開催等について)」
令和6年1月29日	愛知県江南市	「トコトラボ(江南市布袋駅東複合施設)に関する公共施設整備事業について」
令和6年1月30日	大阪府岸和田市	「岸和田市における人材育成型の人事考課制度について」
令和6年7月31日	東京都多摩市	「スマートシティに関する施策について(多摩センターのまちづかいに係る事業について)」
令和6年10月23日	山形県長井市	「スマートシティ長井の取組について」
令和6年10月24日	山形県南陽市	「DX化に係る施策を通じた人材育成について(行かなくても済む市役所の取組について)」 「地域材である木材を活用した公共施設(シェルターななようホール(南陽市文化会館)の管理・運営について)」

視察先ごとの調査内容

視察先:東京都国分寺市 視察日:令和5年11月7日(火)

調査内容:「現庁舎用地の利活用について(基本方針や基本設計の策定の経過、市民懇談会の開催等について)」

1. 調査対象と背景

- 対象:国分寺市の現庁舎用地利活用の取り組み。
- 背景:国分寺市は市役所移転に伴い、現庁舎用地を地域活性化のために有効活用する計画を進めています。令和3年3月には「現庁舎用地利活用基本方針」を策定し、公共施設と民間施設の複合利用を目指しています。この取り組みは、恋ヶ窪駅周辺の賑わい創出や地域振興拠点の整備、多世代交流の場を提供することを目的としています。

2. 具体的な施策・取り組み内容

- 基本設計と計画策定

- 現庁舎跡地における複合施設の基本設計を進行中。
- 市民懇談会を複数回開催し、市民の意見を反映した基本方針を策定。
- 弓道場、大部屋、市民サービスコーナー、フリースペースなど、多様な機能を含む設計。
- 市民参画型アプローチ
 - 令和 2 年度に「現庁舎用地利活用に関するアンケート」を実施。
 - パブリックコメントや説明会を通じ、市民の声を計画に反映。
- 財政計画：
 - 庁舎建設資金積立基金を 50 億円とし、財政調整基金と公共施設整備基金の一定残高を確保。
 - 建設費の物価上昇リスクに対応し、概算建設費を見直す計画。
- スケジュール
 - 令和 6 年度に新庁舎移転後、現庁舎を解体。
 - 令和 8 年度に複合施設の建設工事を開始予定。

3. 成果・課題

- 成果
 - 市民参加型の計画立案により、住民ニーズを反映した柔軟な基本方針の策定に成功。
 - 恋ヶ窪駅周辺地域の活性化と、多世代が交流できる拠点づくりを進めている。
 - 財政計画の健全性を維持しつつ、将来的な施設運営を見据えた準備が整いつつある。
- 課題
 - 建設費の物価上昇や維持管理コストの負担が課題。
 - 複合施設の機能を最大限に活用し、地域住民や事業者のニーズに応える運営モデルの構築。
 - 長期的な視点での財源確保と効率的な施設管理が必要。

委員の意見・感想

- 国分寺市の現庁舎跡地活用計画における市民参加の手法は、市民の意見が反映されなくても参加した実感が得られる点で評価でき、これが施設利用の促進にもつながると感じた一方で、東大和市が目指す公共施設面積 2 割削減については、市民が施設を必要としている現状から反対の立場を取っており、学校統廃合も単に子どもが減るから進めるのではなく慎重な検討が必要だと考える。
- 国分寺市の現庁舎跡地活用計画では、市民ニーズを反映しながら計画が進められていることに加え、財政基盤の安定化のための基金をしっかりと確保している点が印象的で、東大和市においても、公共施設の再配置や更新を進める中で、財政基盤の強化とフリースペースの有効活用を念頭に計画を進めるべきだと感じた。

- 国分寺市の計画は、市民との対話の場を事前に設けることで計画の進捗に市民の理解を得ている点が参考になり、東大和市においても学校の建て替えや公共施設計画において、コンサルティングや市場調査など民間の力を効果的に活用しながら進める必要があると改めて感じた。
- 国分寺市が公共施設計画において住民の声を丁寧に収集している点が参考になり、地域の特色である弓道を取り入れた施設設計には、町の特徴を生かした取組として学ぶべき価値を感じた。
- 国分寺市が市民1人当たりの公共施設面積が少ない中で、既存施設を集約しつつ面積を維持する「攻めの姿勢」を持って計画を進めている点は、大いに見習うべきだと感じた。
- 国分寺市の商業施設再開発では、現在も課題を抱えつつもまちづくりに取り組んでおり、東大和市でも類似市として学びを続けるべきであり、恋ヶ窪駅の名前を活用したまちおこしの事例も参考に推移を見守る必要があると感じた。
- 国分寺市が若者の集まる施設づくりを目指している点は、東大和市でも働き世代の流出を防ぐための参考になると考え、市民の声を重視する施策やまちのにぎわい創出を意識した公共施設計画の進め方が印象的だった。

【まとめ】

国分寺市の現庁舎跡地活用計画では、市民参加を重視し、参加者が「関与した実感」を得られる仕組みや、市民ニーズを丁寧に反映した計画手法が評価されており、これに加えて、財政基盤の安定化に向けた基金の確保や、施設集約による効率的な運用を目指す「攻めの姿勢」が印象的でした。また、地域の特色を生かした弓道場の設計や、若者世代を引きつける施設づくり、商業施設再開発を通じた地域活性化の試みは、東大和市が進めるべき公共施設計画や地域活性化策において大いに参考となります。特に、学校統廃合や公共施設の再配置を進める中で、市民の声を丁寧に収集し、専門家の知見や民間企業のノウハウを活用しながら、地域の特性や市民ニーズを反映した持続可能なまちづくりを推進することが求められます。

視察先：愛知県江南市 視察日：令和6年1月29日(月)

調査内容：「トコトラボ(江南市布袋駅東複合施設)に関する公共施設整備事業について」

1. 調査対象と背景

- 対象：布袋駅東複合施設「トコトラボ」の公共施設整備事業。
- 背景：江南市では、地域活性化と市民サービス向上を目指し、布袋駅周辺の再開発を進めています。令和5年4月に開業した「トコトラボ」は、公共施設と民間施設を融合させた複合施設であり、市民の交流拠点としての機能を持つとともに、子育て支援や地域経済の活性化を目的としています。

2. 具体的な施策・取り組み内容

■ 施設構成

- 公共施設棟:地域交流センター、図書館、保健センター、子育て支援センターを配置。
- 民間施設棟:食品スーパー、生活雑貨販売店、民間保育所を併設。
- これらを一体化することで、利便性を高め、地域住民が気軽に利用できる空間を提供。

■ 子育て支援の強化

- 妊娠準備期から子育て期までの一貫した相談体制を整備。
- 保健センターと子育て支援センターを一体的に運用し、ワンストップサービスを実現。

■ 市民参画の促進

- 計画段階から市民アンケートを実施し、市民ニーズを反映。
- 地域コミュニティやボランティア団体と連携し、施設の運営やイベントを企画。

■ 財政面での工夫

- 国の交付金や補助金を活用し、建設費や運営費の負担軽減を図る。

3. 成果・課題

■ 成果

- 施設の複合化により、市民が一カ所で多様なサービスを受けられる利便性を実現。
- 子育て支援の充実により、若い世代の定住促進につながる可能性。
- 地域交流の場としての機能を果たし、市民の満足度が向上。

■ 課題

- 公共施設の延べ床面積が増加したことに伴う維持管理費の増大。
- 民間施設との連携強化や運営効率化が必要。
- 長期的な財政負担を考慮し、持続可能な運営モデルの構築が求められる。

委員の意見・感想

- トコトコラボは明るく立地が良い魅力的な施設で、市民協働を重視している点が印象的。
- 公共施設の縮減に縛られず、市民の利便性や満足度を重視した柔軟な計画の必要性を感じた。
- トコトコラボは図書館を中核に地域交流や子育て支援機能を集約し、にぎわい創出に成功している。
- 民間事業者との連携を活用した施設運営が長期的に有益であり、当市でも公共施設複合化の際に参考にすべきと指摘。
- トコトコラボは多世代の市民ニーズに応える施設で、公共施設がまちづくりに寄与する好例と評価。
- 公共施設縮減の困難さを再確認し、持続可能な施設運営方法を模索する必要性を述べた。
- 商業施設を併設した図書館は全国的に好評であり、当市でも同様の取り組みを検討すべきと感じた。

- トコトラボは多くの世代に利用され、にぎわいを創出しており、使われる公共施設の重要性を再認識した。
- トコトラボの課題として、まちピアノやごみ問題など現実的な運営上の課題が示され、参考になった。
- 駅前土地を有効活用する姿勢が印象的で、当市の駅前活用にも応用可能と感じた。

【まとめ】

江南市トコトラボは、図書館を中心に地域交流や子育て支援機能を集約した明るく魅力的な施設であり、市民協働を重視し、多世代の市民ニーズに応えることで地域のにぎわい創出に成功していました。また、民間事業者との連携を活用した運営方法や駅前の土地活用の工夫は、持続可能な公共施設運営のモデルとして注目され、東大和市においても、公共施設の複合化や市民満足度向上を目指した柔軟な計画策定、さらに駅前活用の具体策として活用できる多くの示唆を与えています。一方で、運営課題として挙げられたまちストリートピアノやごみ問題なども考慮し、実現可能な運営方法を模索することが重要です。

視察先:大阪府岸和田市 視察日:令和6年1月30日(火)

調査内容:「岸和田市における人材育成型の人事考課制度について」

1. 調査対象と背景

- 対象:人材育成型人事考課制度。
- 背景:岸和田市では、職員の能力向上とモチベーション向上を目的に、平成18年度から「人材育成型人事考課制度」を導入しています。従来の年功序列型人事制度から脱却し、職員の主体的な行動を促し、市民サービス向上につなげることを目指しています。この制度は行政改革の一環として、人事評価と育成を一体化させた点が特徴です。

2. 具体的な施策・取り組み内容

- 目標管理制度(MBO)の導入
 - 職員が自身の業務目標を設定し、上司と共有・評価。
 - 目標達成度に応じたフィードバックを通じてスキル向上を図る。
- コンピテンシー考課の実施
 - 職務遂行能力や行動特性を評価する「コンピテンシー考課」を導入。
 - 職員が必要とされる能力を自覚し、自己啓発を促進。
- 研修エントリー制度の導入
 - 職員が興味のある分野や必要なスキルを自主的に選択して研修を受講可能。
 - 多様な研修メニューを提供し、職員の成長を支援。
- 市民満足度向上への取り組み
 - 職員の評価を市民サービスの質向上に結び付ける施策を展開。

- 人材育成の成果が市政全体の向上に反映される仕組みを構築。

3. 成果・課題

■ 成果

- 職員が目標を意識して業務に取り組むことで、モチベーションが向上。
- 自主的なスキルアップを支援する研修制度が職員の成長を促進。
- 人材育成型制度により、市民サービスの質の向上が図られた。

■ 課題

- 評価の公平性や透明性を保つための基準の明確化が必要。
- 長期的な人材育成のために、さらなる研修プログラムの充実と持続可能性を確保する必要。
- 個人評価が組織全体の成果とどのように連動するかを継続的に検討。

委員の意見・感想

- 職員が主体的に取り組む「自学」を重視した制度に感銘を受け、職員の働きやすさが市民サービス向上に直結する仕組みを評価。
- 目標管理や自己評価を通じた職員のモチベーション向上に効果があると感じたが、制度の具体的な事例をさらに知りたかった。
- 長年の人事考課制度が評価されているが、報酬との連動については賛否があり、当市でも慎重に検討すべきと述べた。
- 職員育成の苦勞を感じる一方で、岸和田市の人事考課制度の具体的な内容を学ぶことができた。
- 先駆自治体としての課題が垣間見えたが、職員評価の仕組みをより深く学ぶ必要があると感じた。
- 職員のコミュニケーション能力を重視した取組が印象的で、当市の人材育成にも参考になる視点を得た。

【まとめ】

岸和田市の人材育成型人事考課制度は、職員が主体的に取り組む「自学」を重視する姿勢や、それが市民サービスの向上に直結する仕組みとして高く評価されました。また、目標管理や自己評価を通じた職員のモチベーション向上に効果を感じつつも、制度の具体的な運用例についてさらに知りたいという要望が寄せられました。一方で、長年の人事考課制度が評価される中、報酬との連動には賛否が分かれるため慎重に検討すべきとの指摘もありました。職員育成の難しさが認識される中で、特にコミュニケーション能力を重視した取組が参考になると評価され、先駆的な制度としての課題も垣間見えましたが、こうした職員評価の仕組みをさらに深く学び、当市の人材育成に活用する必要があるとの意見がありました。

視察先:東京都多摩市 視察日:令和6年7月31日(月)

調査内容:「スマートシティに関する施策について(多摩センターのまちづくりに係る事業について)」

1. 調査対象と背景

- 対象:多摩市のスマートシティ施策および多摩センターにおけるまちづくり事業。
- 背景:多摩センターエリアでは、サンリオピューロランドの観光資源や地域の特色を生かし、インバウンド観光の推進や地域経済の活性化が進められています。東京都戦略の一環として、多摩センターは社会実験やスタートアップ支援など、住民主体で新しいまちづくりのモデルを実施しています。

2. 具体的な施策・取り組み内容

- 観光資源を活用したまちづくり
 - サンリオキャラクターを活用したハローキティのラッピング電車やイルミネーションによる観光誘致。
 - 小田急電鉄や京王電鉄との連携イベントで、地域住民と観光客の交流を図る。
- 住民主体のまちづくり
 - 多摩ラボを活用した課題発見と解決のための社会実験。
 - VR 技術を用いた 360 度カメラツアーや住民参加型イベントの実施。
- スマートシティの導入
 - DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用し、地域企業やスタートアップ企業との連携を強化。
 - インバウンド観光客へのアプローチとして、スマートシティ VR を導入。

3. 成果・課題

- 成果
 - 観光資源と地域資源を効果的に活用し、まちの魅力向上と経済活性化を実現。
 - 多摩ラボを通じた住民参加型施策が、新しいアイデアの創出と地域課題解決に貢献。
 - デジタル技術と地域の連携が、住民と観光客双方にとって利便性の高い施策につながった。
- 課題
 - 京王プラザホテル閉鎖後の集客維持
 - 新たなイベントや施策の継続性確保と、観光と地域住民の利害調整。
 - スマートシティ構想を実現するためのインフラ整備と財政負担のバランス。

委員の意見・感想

- 多摩市の「まちづかい」では、高齢者やハンディキャップのある方も含めた住民や訪問者が利用しやすいまちづくりを重視しており、住民主体の社会実験や自由な発想で挑戦する姿勢に感銘を受けた。また、住民を巻き込みながら進めるまちづくりの重要性を改めて実感。
- 多摩市の既存施設を活用した「まちづかい」は、観光資源や社会実験を通じて市民とともに魅力的なまちづくりを進める好例であり、人口減少が進まない背景には PR の成功と新住民を迎え入れる施策があると感じた。東大和市でも既存施設の有効活用と市民ニーズを反映した都市計画の重要性を認識。
- 多摩市の「まちづかい」は、既存資源の活用や課題解決に DX を含む新技術を適用し、住民と来訪者の視点で取り組む点が参考になった。東大和市でも市民の声を反映した計画が重要であり、多摩ラボのような取組を通じた市民協働の必要性を実感。
- 多摩市は地盤沈下を背景に取組を進めており、民間と行政が連携して進めるまちづくりが印象的だった。東大和市も同様に、自主的に関与しながらまちづくりを進める重要性を学ぶべきと感じた。
- 多摩市の「まちづかい」では、市民の声を形にする行政のプロデューサー的立場が印象的であり、人工的なまちの中でも市民の息遣いを感じられるまちづくりを東大和市でも目指すべきと感じた。
- 多摩市の観光資源やホテル誘致の重要性を学び、地域活性化にはシティホテルなどの施設が鍵となることを実感。東大和市でも類似の取組を検討する必要があると感じた。
- 多摩市の鉄道 3 社との連携やイベント活用の取組が参考になり、特に鉄道を活用したまちづくりに可能性を感じた。また、行政の創意工夫がまちのにぎわいを支えている点に注目し、東大和市でも同様の工夫が必要だと感じた。

【まとめ】

多摩市の「まちづかい」は、高齢者やハンディキャップのある方を含む住民や訪問者が利用しやすいまちづくりを重視し、住民主体の社会実験や自由な発想で挑戦する姿勢が感銘を与えました。既存施設や観光資源の活用を通じて魅力的なまちづくりを進める中で、PR の成功や新住民を迎え入れる施策が人口減少を防ぐ要因として評価されました。また、課題解決に DX を含む新技術を活用し、住民と来訪者の視点を取り入れる取り組みや、民間と行政が連携する姿勢は、東大和市においても市民協働の重要性や計画への市民の声の反映の必要性を再認識させました。さらに、多摩市の行政がプロデューサー的役割を果たし、市民の息遣いを感じられるまちづくりや、観光資源の活用、ホテル誘致が地域活性化の鍵となる点も参考となり、東大和市での類似の取り組みの検討が求められます。特に鉄道 3 社との連携やイベント活用によるにぎわい創出の事例は、鉄道を活用したまちづくりの可能性を示し、東大和市においても創意工夫によるまちづくりの推進が必要だと感じられました。

視察先:山形県長井市 視察日:令和6年10月23日(水)

調査内容:「スマートシティ長井の取組について」

(1)調査対象と背景

- 対象:スマートシティ長井の取組み。
- 背景:2018年に Society 5.0 実現を掲げた長井市では、国が創設した「デジタル人材派遣制度」を活用し、NTT東日本本社から社員を派遣することで合意、地方創生推進交付金を活用し、5年間で総額8.2億円規模の事業を展開しています。人口減少や高齢化など地域課題の解決を目指し、デジタル技術を駆使したまちづくりを推進しています。

(2)具体的な施策・取り組み内容

- デジタル技術の活用
 - デマンドバスや MaaS の導入で公共交通を効率化。
 - スマートストアの設置、デジタル地域通貨「ながいコイン」の運用。
 - 害獣見守りシステムや河川監視機能を備えたスマートシティアプリの提供。
- 人材育成と住民参画
 - e スポーツの普及を通じた若者の地域参画。
 - ワークेशनを活用し、地域の人材確保を進める。
 - 地域住民の意見を反映した持続可能な施策を展開。

(3)成果・課題

- 成果
 - スマートシティアプリや地域通貨の活用で市民の利便性を向上。
 - e スポーツによる地域活性化や若者の関心喚起。
- 課題
 - 5年間の交付金事業終了後の持続可能性が不透明。
 - 高齢化地域でのデジタル技術の普及と市民理解の促進が必要。

委員の意見・感想

- 長井市の害獣見守りシステムなど地域特化型のスマートシティ施策は非常に興味深く、地域課題解決の先進事例として評価できるが、5年間の事業期間終了後に市職員が主体的に取り組みを継続し、市民に浸透させられるかが大きな課題と感じた。
- デマンドバスやスマートストア、デジタル地域通貨など具体的で明確な施策は、東大和市における課題解決のモデルケースとして参考になると感じたが、特に財政フレームの構築と効率的な運用が重要である。
- デジタル地域通貨を活用し、市内経済を循環させる仕組みは非常に優れており、東大和市でも類似した施策を検討すべきだと感じた。

- 長井市のスマートシティ施策は評価できるものの、特に e スポーツがスポーツとしてどのような役割を果たすのかについて、現時点では疑問が残る。
- 小規模自治体でありながらデジタル化を進め、人口規模に関係なく柔軟に施策を展開できる点が非常に参考になり、東大和市でも可能性を感じた。
- 長井市のスマートシティ施策は進んでいるが、高齢化が進む農村部においてどの程度市民に受け入れられているか、行政側からの一方的な施策になっていないかを注視する必要があると感じた。

【まとめ】

長井市では、地方創生推進交付金を活用したスマートシティ施策が注目を集めました。害獣見守りシステムやデジタル地域通貨など、地域特化型の施策は評価されつつも、事業終了後の持続可能性や市民への浸透が課題として指摘されました。デマンドバスやスマートストアのような具体的な施策は、東大和市にも参考となる点が多く、財政フレームの効率的運用が重要とされました。一方で、e スポーツの取り組みについては評価が分かれる意見があり、将来性を感じる一方で、現時点では理解が進んでいない部分も指摘されました。全体として、小規模自治体における柔軟なデジタル化の取り組みは、当市にも導入可能なモデルとして高く評価されています。

視察先：山形県南陽市 視察日：令和6年10月24日(木)

調査内容：「DX化に係る施策を通じた人材育成について(行かなくても済む市役所の取組について)」

(1)調査対象と背景

- 対象：市職員による内製化を基軸とした DX 推進。
- 背景：南陽市では、市民と行政の距離を縮めるため、職員が主体となってデジタル技術を活用した行政改革を進めています。外部委託に頼らず、柔軟な業務改善を目指す内製化が特徴です。

(2)具体的な施策・取り組み内容

- 市民サービスのデジタル化
 - LINE 公式アカウントや Zoom を活用したオンライン相談窓口の設置。
 - 行かなくても済む市役所を目指したデジタル手続きの充実。
 - フリーソフトを活用し、防災対応や業務効率化を推進。
- 職員主体の改革
 - トライアンドエラーを重ねた柔軟なアプローチで、迅速なサービス改善を実現。

(3)成果・課題

■ 成果

- 内製化により低コストで柔軟なサービス提供が可能となり、市民サービスの質が向上。
- 職員が自らシステムを構築することで、スキル向上と効率化を同時に達成。

■ 課題

- DX 推進の基盤となる職員のスキル維持と継続的な教育。
- デジタル技術の受け入れを促す市民理解の浸透。

委員の意見・感想

- 外部委託に頼らず内製化で柔軟に対応する姿勢は、市民サービス向上に大きく貢献しており、「まずやってみる」という実践的な取り組み方は非常に参考になる。
- 内製化による DX 推進は、市民サービスの向上だけでなく、業務フローの見直しや改善にもつながっており、公式 LINE や Zoom を活用した市民対応の先進事例として当市でも導入を検討すべきと感じた。
- 内製化の取り組みは、トライアンドエラーを許容する環境が必要であり、その姿勢が行政の柔軟性と対応力を高めていると感じた。
- 職員がフリーソフトを活用して独自にアプリを開発する取り組みは非常に創造的であり、東大和市においても職員のスキルを活用した柔軟なデジタル化を進めるべき。
- DX 推進によるデジタル技術の活用は、市民サービスの向上だけでなく、職員のスキル向上と行政コストの削減にも寄与する点が重要である。
- 内製化により市民との接点を増やしながら業務改善を進める姿勢は、職員の意識改革と市民サービスの向上に大きく寄与している。

【まとめ】

南陽市の DX 推進は、内製化を通じた柔軟で効率的な取り組みが特徴です。公式 LINE や Zoom を活用した市民対応や、職員が独自にアプリを開発するなどの具体例は、多くの委員から評価されました。「まずやってみる」という実践的な姿勢は、トライアンドエラーを繰り返しながらも市民サービス向上につながる好例として挙げられています。フリーソフトを活用した柔軟な業務改善や、デジタル技術を活用した防災対応の取り組みも高く評価され、当市でも参考にすべきとの意見が多く見られました。特に、内製化による職員の意識改革が DX 推進の鍵とされ、導入に向けた市の土壌作りが重要と指摘されています。

視察先:山形県南陽市 視察日:令和6年10月24日(木)

調査内容:「地域材である木材を活用した公共施設(シェルターななようホール(南陽市文化会館)の管理・運営について」

(1)調査対象と背景

- 対象:地域材を活用した木造公共施設「シェルターななようホール」。
- 背景:老朽化した市民会館の代替として建設された木造ホールは、地元産木材を活用し、耐火・耐震性能を備えた全国初の大型木造耐火文化ホールとして注目されています。

(2)具体的な施策・取り組み内容

- 設計と機能
 - 地域産木材を使用し、音響性能やユニバーサルデザインに配慮。
 - 耐火・耐震性を備え、防災拠点としても機能。
 - 太陽光発電や木質バイオマスエネルギーを活用し、環境負荷を軽減。
- 地域活性化への貢献
 - 地域文化の発信拠点として、多様なイベントを開催。
 - 地域経済の活性化や観光資源としても期待。

(3)成果・課題

- 成果
 - 地域材を活用した建築により、地域経済の活性化と環境保全を両立。
 - 防災性能と環境配慮を兼ね備えた文化施設として高い評価を得ている。
- 課題
 - 維持管理コストの負担軽減と継続的な利用促進策の確立。
 - 地域住民や観光客を引き付ける運営の工夫。

委員の意見・感想

- 木造ホールの快適さや防災性能、再生可能エネルギー活用は非常に優れており、東大和市でも多摩産材を活用した施設建設など、地域資源を活かした取り組みを検討すべき。
- 地域材を活用した木造ホールは環境配慮の象徴であり、東大和市における公共施設の設計においても、こうした環境的視点を取り入れる必要があると感じた。
- 木造ホールの設計に見る脱炭素化への取り組みは、当市の環境施策にとっても重要な示唆を与えるものであり、地域材活用の可能性を探るべきと感じた。
- 木材の魅力や将来性を再確認し、東大和市における公共施設の設計や更新に際して、木造建築の選択肢を考慮すべきと感じた。
- 木造ホールの事例は、多摩産材の活用を推進し、地域材を用いた新たな公共施設づくりの参考になる。

- 南陽ホールの継続的な運営は課題だが、地域材を活用した取り組みが地域の魅力を高める可能性を示しているため、東大和市でも活用を検討すべきと感じた。

【まとめ】

南陽ホールは、木造建築の持つ快適さや耐震・耐火性能、防災拠点としての役割、再生可能エネルギー活用といった点で、多くの委員から絶賛されました。ギネス記録に登録されたその規模やデザインは、地域材を活用した持続可能な建築の象徴とされています。東大和市においても、多摩産材を活用した施設建設や、脱炭素化の観点から木材利用を進める可能性が提案されました。一方で、ホールの継続的な運営や利用促進が課題として挙げられ、こうした施設が地域活性化にどのように貢献するかが重要なポイントとされています。全体として、環境配慮と地域活性化を両立させた公共施設の在り方を学ぶ好機となりました。

全体のまとめ

公共施設について

東大和市では、平成 29 年の「東大和市公共施設等総合管理計画」以降、公共施設の老朽化対策と財政負担の平準化を目指して計画を進めています。しかし、建築資材価格の高騰や多くの施設の老朽化が進行する中で、従来の手法では持続可能な運営が困難となりつつあります。また、学校統廃合や施設再配置の取り組みにおいて、市民の理解と協力を得るための市民参加の仕組みが十分でない点が課題として浮き彫りになっています。他自治体の事例からは、地域特性に応じた多機能化や集約化の工夫、市民参加を重視した柔軟な計画が地域活性化につながる可能性も示されました。

東大和市においても、計画策定に市民や専門家を巻き込み、効率的かつ持続可能な施設運営を目指すとともに、地域資源を活用した魅力的な施設づくりが求められているのではないのでしょうか。駅前活用や施設の多機能化を進めることで、老朽化問題の解決にとどまらず、地域のにぎわい創出にも寄与できる可能性があります。

スマートシティについて

東大和市は「東大和市 DX プラン」に基づき、デジタル技術を活用した行政サービスの効率化と市民利便性の向上を目指しています。リーディングプロジェクトの実施により、市役所に行かずに手続きが可能となる仕組みや、市民との双方向の情報共有を実現するための基盤整備が進行中です。しかし、デジタルデバイドへの対応や、新技術導入後の運用体制整備といった課題が依然として存在します。

調査では、南陽市や長井市の事例から、地域課題に即した柔軟なデジタル技術の活用が可能であることがわかりました。また、DX を単なる業務効率化にとどめず、市民サービスの質を根本から向上させる視点が重要です。東大和市においても、地域特性を踏まえたデジタル施策を展開することで、より多くの市民に利益をもたらすスマートシティ化を進めるべきと考えます。

人材育成について

東大和市は、「東大和市人材育成基本方針」に基づき、職員の能力向上や働き方改革を推進しており、勤務間インターバル制度の導入や女性の再就職応援宣言といった新たな取り組みが進行中です。しかし、生産年齢人口の減少に伴う人材不足や、職員のモチベーション維持、急速なデジタル化への対応といった課題が山積しています。他自治体の事例では、職員が主体的に学び、成長を実感できる仕組みが重要であることもわかりました。

岸和田市の人事考課制度や、多摩市の住民主体のまちづくりのように、組織と個人が双方向に成長し合う仕組みを取り入れることで、職員のやる気を引き出し、行政運営の質を高めることができるのではないのでしょうか。また、多様な人材を受け入れる柔軟な雇用制度や、職場環境のさらなる改善も必要ではないかと考えます。

「調査を終えて」

総務委員会では、この2年間、「これからの50年、未来につながる施策(公共施設・スマートシティ・人材育成)」をテーマに、所管事務調査に取り組んでまいりました。この調査を終えてのご報告と考えを共有させていただきます。

調査を通じて明らかになったこと

まず、調査を通じて感じたのは、東大和市の抱える課題と、これを解決していくために必要な市民参加や柔軟な計画策定の重要性です。

公共施設の再配置においては、老朽化対策と財政負担の平準化という難題に加え、建築資材価格の高騰といった新たな課題が発生しています。他自治体の事例からは、計画の初期段階から市民参加を重視し、専門家や民間の知見を積極的に取り入れることで、より持続可能で魅力的な公共施設運営が可能になることを学びました。

スマートシティ施策においては、デジタル技術を活用した行政サービスの効率化が進む一方で、デジタルデバイドや持続可能な運用体制の確立といった課題も浮き彫りになりました。これを解決するには、市民目線に立った使いやすいデジタル施策の推進とともに、職員のデジタルスキルも向上させていくことが求められます。

人材育成については、職員が主体性を持って取り組める環境づくりと、民間ノウハウを積極的に取り入れる柔軟な制度設計も期待されます。他自治体の成功事例から学ぶと同時に、東大和市の実情に合わせた施策展開を進めてほしいと思います。

調査を終えての提言

この2年間の調査を通じて、3つの重要な柱を提言としてまとめました。

1つ目は、市民参加型の計画策定です。公共施設の再配置やスマートシティ施策において、市民が計画に関与し、自らの街づくりに主体的に取り組める仕組みを構築することが求められます。これにより、市民の理解と協力が深まり、計画実行がスムーズになるだけでなく、住民の満足度向上にもつながることが期待されます。

2つ目は、老朽化問題の解決や地域の活性化を重視した公共施設運営です。施設の集約化や多機能化、駅前やアクセスの良い場所を活用した多世代が集える施設づくりが、今後の東大和市にとって重要な課題となるでしょう。

3つ目は、職員の成長と意欲を引き出す人材育成です。職員が学び、成長することで、市民サービスの質が向上します。職員が自主的に挑戦したり、スキルアップできる環境整備が必要なのではないでしょうか。

結びに

これからの 50 年を見据え、私たちは、市民の声に耳を傾けながら、持続可能で魅力あるまちづくりを進める責任があります。私たち総務委員会が行った調査が、東大和市の未来につながる施策の一助となることを願っております。

市民と行政がともに手を携え、東大和市の「大和」の名にふさわしいまちづくりを目指していきましょう。そして、ご協力いただいた関係者の皆さまに、心より感謝申し上げます。